

## 特別企画：「業界天気図」動向調査（2020 年度見通し）

## 20 年度見通し、「雨天」が 7 分野増加 製造業はリーマン・ショック級の業況悪化想定 ～ 米中貿易摩擦が影響、今後は新型コロナ感染拡大も懸念材料 ～

### はじめに

2019 年度の国内景気は、総じて悪化傾向が鮮明となった。帝国データバンクが実施している景気動向調査（景気 DI）では、これまでの回復基調から 2019 年 12 月以降「後退局面入り」に基調判断を引き下げた。こうしたなか、昨年末に中国・武漢から広まった「COVID-19」、いわゆる新型コロナウイルス（新型コロナ）の感染が日本国内でも拡大。生産活動の停滞や消費不振を受け、各業界で大きな影響が発生している。








帝国データバンクでは、100 業界 197 分野の業界動向について 2020 年度の業界天気を予想<sup>※</sup>し、展望とポイントをまとめた。

[注] 各業界の天気予想は、2020 年 1 月末時点までの開示情報を基に作成している

#### ■ TDB 業界天気図

企業業績や各種統計データ、業界ニュースなどから、各業界・分野の展望を 7 段階の天気図を用いて帝国データバンクが総合的に判断した

#### 天気図一覧

	晴天	市場が成長しており、企業業績も大幅に拡大
	晴れ	市場が成長しており、企業業績も安定して成長している
	薄日	市場は緩やかな成長だが、企業業績は堅調に推移
	曇り	市場は停滞しているか、もしくは好転の兆しがみられる状態
	小雨	市場は縮小傾向、もしくは成長余地に乏しく、企業業績も軟調に推移
	雨天	市場が縮小、短期的な業績回復が見込めず悪化傾向
	雷雨	市場が大幅に縮小、中長期的な業績回復も見込めない。大型倒産も散見

### 調査結果（要旨）

2020年度の業界展望は、全197 分野のうち「晴天」と予想される分野が75（前年度比+3）、「雨天」と予想される分野が 51（+7）。雨で 7 分野の増加は、近年では消費税が 8%に引き上げられた翌年の 2015 年度（14 年度：53 ⇒ 61、同+8）に次ぐ。

天気図の改善・悪化を指数化した TDB 業況インデックス（DI）は、2020 年度予想は 48.7 と予想、2019 年 8 月時点（48.1）から 0.6 ポイント上昇する。ただ、製造業の DI は 40.3 となる見通しで、全業界を 8.4 ポイント下回るほか、2019 年（49.2）から大幅に悪化。東日本大震災発生直後の 2011 年度（51.2）をも下回るほか、リーマン・ショック級の業況悪化も予想される。

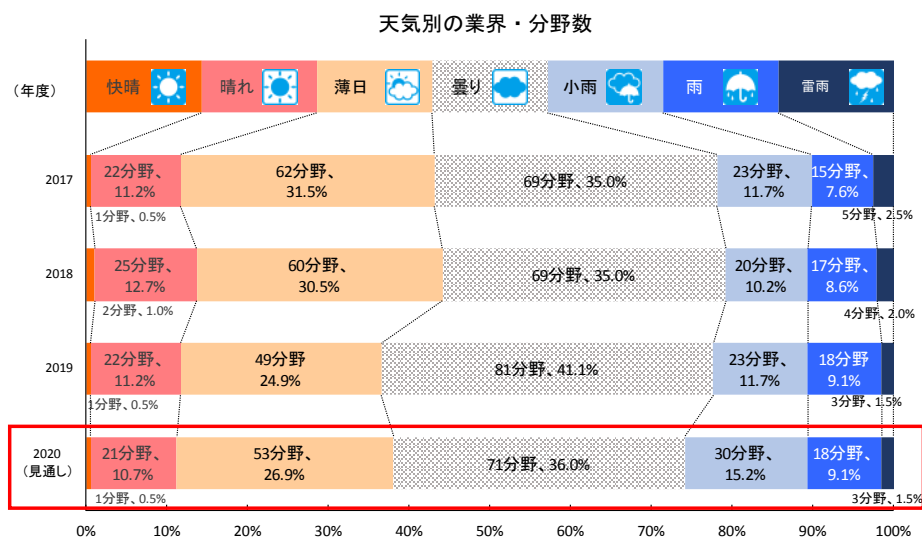
## 1. 2020年度の業界天気 ～ 11年ぶりに2年連続で「悪化」が「改善」を上回る ～

2020年度の業界展望は、「晴天」と予想される分野が75(前年度比+3)、「雨天」と予想される分野が51(同+7)。「晴天」は2年ぶりに増加するが、増加幅は緩やか。他方、「雨天」が50を上回るのは、16年度(65)以来4年ぶり。また、7分野の増加は、近年では消費税が8%に引き上げられた翌年の15年度(14年度:53⇒61、同+8)に次ぐ規模となった。

総じて全体の業況は足踏み局面が続き、製造業などの一部業界では後退する見通し。

この結果、天気の改善・悪化状況は、「改善」が11(前年度比+2)、「悪化」が16(同+2)となり、2年連続で「悪化」が「改善」を上回る。2年以上連続で「悪化」が「改善」を上回るのは、リーマン・ショックが発生した06-09年度(4年連続)以来、11年ぶりとなる。

業況が改善する分野では、2020年度に開催される東京五輪特需、19年度に落ち込んだ需要持ち直しへの期待感から業況改善を見込む。『半導体』『工作機械』などは、19年度に米中貿易摩擦による世界市況の悪化影響を受けたが、20年度は5G通信など先端需要の回復を期待。『地上波テレビ放送』は、東京五輪開催による広告需要の増加を見込むが、新型コロナの感染動向によっては業況が変動する可能性がある。『化粧品製造』は、東京五輪開催による消費効果を期待するが、新型コロナの感染拡大に伴う中国市場の停滞、生産停止といった影響を懸念。











改善・悪化別の業界・分野数













年度	改善		現状維持		悪化	
	分野数	構成比 (%)	分野数	構成比 (%)	分野数	構成比 (%)
2017	55 (+19)	28.2	134 (+20)	68.7	6 (▲40)	3.1
2018	27 (▲28)	13.7	152 (+18)	77.2	18 (+12)	9.1
2019	9 (▲18)	4.6	174 (+22)	88.3	14 (▲4)	7.1
2020 (見通し)	11 (+2)	5.6	170 (▲4)	86.3	16 (+2)	8.1

[注] ( )内は前年度からの分野数増減

## 《業況改善が見込まれる主な業界・分野》

業界 (分野)	2019年度 天気	20年度 天気予想	2020年度の展望
半導体製造			自動車の電装化や 5G 通信の本格稼働、データセンター需要の持ち直しといった、先進需要の回復は期待材料。ただし、米中貿易摩擦や中国の景気悪化など懸念もあり、本格回復のタイミングを探る展開。
地上波テレビ 放送			東京五輪開催に伴う広告需要の拡大で増収が期待される。ただ、中長期的にはネットニュースや Netflix など外資系動画配信サービスとの競合が進むとみられ、広告需要の縮小も予想される。
消費者金融			消費者向け貸出残高は住宅向けを中心に拡大見込み。ローンやクレジットなど無担保貸付も、アプリ上で完結する仕組みで利便性を高めたほか、積極的な広告活動も奏功して増収見込みとなる。
工作機械製造			米中貿易摩擦の不透明感から設備投資抑制が続き、内外需ともに厳しい。ただ、IoT や 5G 通信需要で半導体に増産の動きがあり、中盤以降は工作機械需要の緩やかな回復も見込まれる。より高精度・高効率な加工が可能な工作機械需要を取り込めるかが市場成長のカギ。

## 《業況悪化が見込まれる主な業界・分野》

業界 (分野)	2019年度 天気	20年度 天気予想	2020年度の展望
化粧品製造			メイド・イン・ジャパン商品の海外人気を背景に、化粧品の輸出額は増加傾向。東京五輪にともなう国内の消費マインド拡大にも期待がかかる。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国市場の停滞や、生産停止といった影響が懸念される。
移動体通信 (MNO)			楽天モバイルが 2020 年度より本格的なサービス開始を予定。顧客獲得競争は激化するもようで、大手キャリアは料金プランの見直しやサービス差別化が求められる。
学習塾・予備校			少子化で受講生数の減少が続く。また、教育の IT 化が進むことで異業種からの参入も増え、市場環境の変化が続くと予想。大学入試共通テストの見直しについても対応を迫られる。
鉄鋼 (高炉)			消費増税の影響により、住宅や自動車向け需要の反動減などを受け、国内需要は前年度割れが予想される。米中貿易摩擦を受けた世界経済の停滞、原料高の状態も続く。
損害保険			台風 15 号、19 号といった自然災害、大口事故による支払保険金負担金の増加などが重なり、各社減益傾向の見通し。主力の自動車保険も 20 年 1 月からの値上げにより契約増は期待薄となる。
ゴム製品製造 (タイヤ製品)			市販の冬用タイヤ需要が前年を下回る見通しのほか、国内新車販売台数の減少、米中貿易摩擦にともなう中国市場の自動車生産調整などが入るなど、世界市場の需給環境は厳しいものとなる。

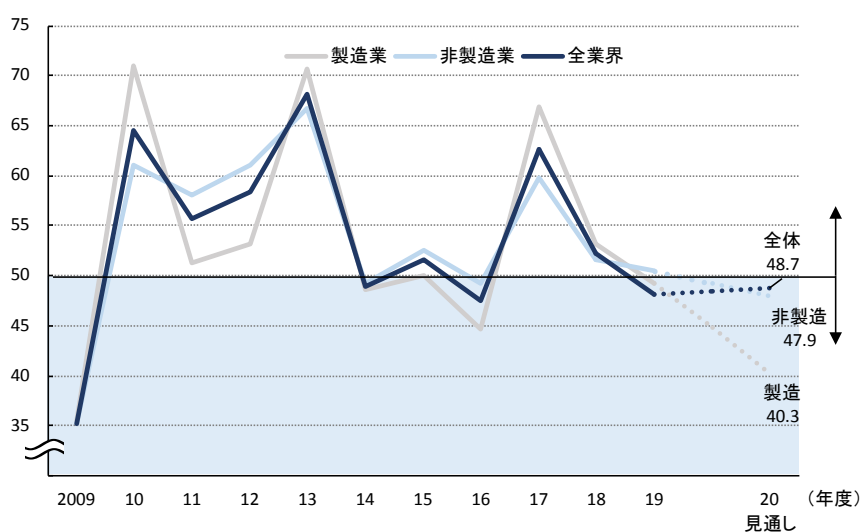
## 2. 2020年度のTDB業況インデックス見通し ～ 製造業、リーマン・ショック級の業況悪化 ～

天気図の改善・悪化を指数化したTDB業況インデックス(DI)の2020年度見通しは、全業界が48.7と予想し、19年8月時点(48.1)から0.6ポイント上昇する。ただ、業況の判断基準となる50を引き続き下回る見通しで、緩やかな悪化局面が当面続くとみられる。

製造業のTDB業況DIは40.3となる見通しで、全業界を8.4ポイント下回るほか、2019年(49.2)から大幅に悪化する予想。過去10年間で最低となり、東日本大震災発生直後の11年度(51.2)をも下回るほか、リーマン・ショック級の業況悪化も予想される。米中貿易摩擦や中国市場の減速を理由に、鉄鋼分野などでは業況が悪化。さらに新型コロナの感染拡大に伴う生産停滞・消費縮小を懸念することで、先行きの業況を現状維持から引き下げる業界が出たことも要因となっているため。

非製造業のTDB業況DIは47.9となる見通しで、2016年度以来4年ぶりに50を下回った。

TDB業況インデックス(DI、2009-20年度見通し)









※ TDB業況インデックス(DI)は2019年度までは実績値、2020年度は見通し

### <TDB業況インデックス(DI)>

100業界197分野(2020年1月末時点)の天気図について、改善・悪化動向を指数化し、DIとして集計。50を境にそれより上であれば天気図が「改善」傾向、下であれば「悪化」傾向を意味し、50が業況判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、業界・分野規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1分野1天気」として集計・算出している。

2段階以上の改善・悪化についても、改善は「1」、悪化は「0」として集計した。

#### 天気図一覧

業況動向		点数
 → 	改善	1
 → 	現状維持	0.5
 → 	悪化	0

#### ■算出方法

帝国データバンクが各業界・分野の業況などから7段階の天気図で判断したデータをもとに、天気図の変化についてそれぞれ加点による重みづけを行い、合計したものを各年度の分野数で除して算出している。

### 3. 今後の動向

国内各産業は、感染拡大が続く新型コロナの対応に追われ、通常の経済活動に支障を来している。帝国データバンクの調べでは、新型コロナにより業績にマイナスの影響が出る企業は6割超、既にマイナスの影響が出た企業は全体の約3割にも達する<sup>※1</sup>。SARS（重症急性呼吸器症候群）流行当時の2003年に行った調査では、SARSの影響で業績に「マイナスの影響あり」と答えた企業は17.1%にとどまっていた<sup>※2</sup>。新型コロナによる影響度は既にSARSを超え、各産業に大きな打撃となっている。

現時点では先行き業況を懸念し、多くの業界で2020年度の業況を現状維持と想定する。しかし、製造業では業況悪化のペースが速まるほか、インバウンド需要により良好な業況を期待していた国内小売・サービス業も一転して厳しさが増した。TDB業況DIも既に東日本大震災当時を下回って悪化状態にあり、今後リーマン・ショック級となる業況悪化も想定する必要が出てきている。

[注1] 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年3月）

[注2] TDB景気動向調査（全国・概要）- 2003年5月調査 - （2003年6月）

調査対象 ※下記の100業界をさらに197分野に細分化し、天気予想の対象とした

金融	銀行 生命保険 損害保険 証券 消費者金融 <sup>※1</sup> クレジットカード リース	食品	食肉加工 水産 菓子・パン 加工食品 酒類 飲料 牛乳・乳製品 食品卸	医療	医薬品 介護福祉関連サービス 医療関連サービス 医療機器 日用品・服飾品 化粧品・トイレットリー 靴・バッグ 宝飾品 眼鏡	家電・情報機器	家電 情報機器 情報通信機器 半導体・電子部品 家具・事務機器 家具 事務機器・事務用品	サービス	中食 ホテル・旅館 旅行 レジャー施設 映画・ビデオ パチンコ カラオケ 広告 警備 人材派遣・職業紹介 教育サービス エステティック・理美容 冠婚葬祭 放送 自動車関連サービス
建設・不動産	建設 土木工事 プラントエンジニアリング 住宅 不動産 不動産管理・ビルメンテナンス 内装工事・リフォーム 管工事 電気・通信工事	繊維	繊維 アパレル 紙・パルプ 紙・パルプ	印刷・出版	印刷 出版・新聞	流通	総合商社 百貨店 スーパーマーケット コンビニエンスストア ディスカウントストア ホームセンター 通信販売 ドラッグストア・調剤薬局	運輸	貨物運送 倉庫 旅客輸送
建材・窯業	木材・製材品 セメント ガラス 住宅設備機器 <sup>※2</sup>	化学・素材	石油化学製品 プラスチック ゴム製品・タイヤ 包装資材	機械	産業機械 工作機械 精密機械 建設機械 自動車 自動車部品 中古自動車 航空機・鉄道車両 造船	輸送機械	自動車 自動車部品 中古自動車 航空機・鉄道車両 造船	情報・通信	通信 ソフトウェア 情報提供サービス
		エネルギー	石油 電力 ガス					サービス	外食
								その他	玩具・ゲームソフト スポーツ用品 音楽 花卉・園芸 ペット

[注] ※印は、それぞれ下記の通り区分名称が変更となったことを示す

※1 旧・貸金 ※2 旧・住宅設備機器製造

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

データソリューション企画部 情報統括課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

(参考) 主要 50 分野の業界天気図

業界	分野	2019年度		業界ポイント
		実績	見通し	
金融	銀行	主要行		新卒採用の抑制による経費削減や、キャッシュレス決済などの新サービス強化に注力。
		地方・第二地方銀行		減益・赤字決算が続く見通し。金融庁が統合や合併を促進し、業界再編が加速する可能性。
	生命保険			販売環境が厳しい中、新商品開発と新市場開拓で顧客層拡大の動きが進む見込み。
		損害保険		自然災害の続発による負担増が懸念材料。新商品の開発などを進め収益改善を図る。
	リース			設備投資意欲の減退が懸念され、リース取扱高は減少の見通し。各社、成長分野への注力がカギとなる。
建設・不動産	建設		東京五輪後もリニア中央幹線など大型案件への投資が見込まれるが、建設コストに不透明感。	
	住宅	戸建て		消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動減も限定的とみられ、大手を中心に堅調を見通す。
		マンション		消費税率引き上げの駆け込み需要の反動減の影響も限定的とみられ、業績は底堅く推移すると予想される。
	不動産	不動産賃貸(住宅系賃貸除く)		東京都心の好調な賃貸オフィス市場が継続、各社の業績をけん引する見通し。
食品	加工食品	調味料製造		調味料部門は堅調な推移を予想。海外向けの強化で業績伸長を図る企業も。原材料高が懸念材料。
	酒類			新ジャンルやRTDへの取り組み、消費者の節約志向への対応などが業績浮沈のカギ。
繊維	繊維	繊維製造・紡績		衣料品向けは消費税率増の影響懸念。産業用は自動車向けに不透明感も、災害復興で土木・建築向けに期待。
	アパレル			ネット販売は好調が見込まれるが、客単価の減少や百貨店の閉店、ビジネスウェアの需要減が懸念材料。
紙・パルプ	紙・パルプ	洋紙・板紙製造		大手企業は、新素材セルロースナノファイバーや、環境に配慮したパッケージ製品の開発を推進する。
印刷・出版	出版・新聞	出版社、出版取次		紙の出版物は下げ止まる兆しが見られない。電子出版は市場拡大の見通し。取次は流通改革に取り組む。
化学	石油化学製品	石油化学製品製造		高付加価値品へのシフトや工場基盤の強化などが進むも、中国経済や自動車関連市場の低迷が懸念材料。
	エネルギー	石油	石油元売り、精製	
電力		みなし小売電気事業者(旧一般電気事業者)		4月に送配電部門の法的分離が実施される。安定供給には送配電事業者と発電事業者との緊密な連携が重要。
医療	医薬品	医薬品製造		世界市場の需要堅調も、国内は薬価のマイナス傾向続く。重点領域の強化、周辺事業の整理が進むもよう。
	介護福祉関連サービス	介護サービス、有料老人ホーム		人手不足の深刻化でIT活用による効率化は必要。教育研修の強化や外国人材の育成にも取り組む。
金属	鉄鋼	高炉		米中貿易摩擦の長期化が懸念される中、グループ内事業統合による効率化や成長投資を進める。
	非鉄金属	銅・亜鉛・鉛製錬		東京五輪後の需要剥落、中国経済減速などの影響が懸念される。大手は事業多角化を進める。
機械	産業機械	産業機械製造		設備投資の低下が懸念されるも、5G普及や東京五輪、環境事業の拡大にともなう国内需要の高まりは好材料。
	工作機械	工作機械製造		前半の受注環境は厳しい見通しだが、5G本格化を背景に中盤以降は半導体関連需要が増加する見込み。
	建設機械	建設機械製造		国内需要は引き続き堅調と見込まれるも、米中貿易摩擦や中国経済低迷などで外需減少を懸念。
輸送機械	自動車	自動車製造		国内生産・販売台数は微減予想。円高、世界販売の減少、CASE対応による費用増など取り巻く環境厳しい。
	造船			先行指標となる新造船受注量は大幅な減少となっており、各社の業績は厳しさが続く見通し。
家電・情報機器	家電	家電製造		国内は白物家電、黒物家電ともに買い替え時期の製品が多く、高付加価値製品を中心に堅調に推移する見通し。
	家電小売			大手は異業種の買収や業務提携などを推進。家電以外の事業領域を強化し、業容拡大を目指す企業が目立つ。
半導体・電子部品	半導体製造			不透明感はあるが、5G技術やそれを搭載したスマートフォン、IoTの進展などのけん引による回復に期待。
	半導体部品			
流通	総合会社			世界景気に不透明感。モビリティ、ヘルスケアなどの成長分野、個人消費関連など非資源分野の拡大を進める。
	百貨店	全国展開型百貨店		東京五輪による訪日客の増加に期待も新型コロナウイルスの影響懸念。構造改革や富裕層開拓が業績のカギになる。
スーパーマーケット	総合スーパー			既存店改装などで客数増も、価格競争の激化、人件費高騰などの減益圧力続く。
	コンビニエンスストア			キャッシュレス還元事業終了後の集客策、レジ袋有料化や食品ロス削減への対応策が急務。
ドラッグストア・調剤薬局	ドラッグストア			好調を見込むが、節約志向やインバウンド減など懸念材料も。上位企業同士の大型再編の動きが現実味。
運輸	貨物輸送	トラック輸送		ECIによる宅配貨物増加続く。中小は5台ルール厳格化で淘汰進む。米中貿易摩擦の国内顧客への影響懸念。
	旅客輸送	鉄道		増収傾向が続く見通しも、営業エリアにより損益面には差が出る。Maasなど新たなサービスに期待。
航空旅客				国内・国際線ともに堅調を見込むが、新型コロナウイルスの影響や燃料費・人件費の増加など不安材料も。
	情報・通信	インターネットサービス		拡大が続くクラウドサービスやIoT、AI関連サービスの需要の伸びに期待。
ソフトウェア	ソフトウェア開発			人手不足対策や生産性向上に向けた自動化・省力化ニーズは引き続き高く、ソフトウェア投資は拡大見込み。
	ファストフード、カフェ			足元の既存店売上高は堅調で、今後も底堅く推移する見通し。人件費と輸送費の高騰が懸念材料。
ホテル・旅館	居酒屋チェーン、ビアレストラン			売上高や客数に底入れの兆しも、消費税率増や屋内禁煙化などで不透明感が続く。
	旅行			東京五輪効果で増収を見込むが、競争は激化。新型コロナウイルスの影響も懸念される。損益面はばらつき可能性。
広告	広告代理店			東京五輪開催で広告需要増の見通し。広告活動が多様化する中、海外展開やM&Aによる事業拡大も活発化。
	ネット広告			モバイル広告や動画広告の成長が市場拡大をけん引。事業強化に向けM&Aや再編進む可能性。
人材派遣・職業紹介	人材派遣			引き続き国内需要を取り込む。大企業の同一労働同一賃金適用を受け単価向上を狙う。
	学習塾・予備校、通信教育・家庭教師派遣			少子化による受講生数減少は不可避。幼児・小学生向けサービスなどによる顧客層拡大に取り組む。
放送	地上波テレビ放送			東京五輪の放送による増収に期待。ただし、中長期的な環境は厳しく、生き残りを懸け新規事業の模索続く。
	玩具・ゲームソフト	玩具製造		ゲーム機は販売好調見通し。年末発売予定の新型ゲーム機効果にも期待。スマホゲームは厳しい競争続く。